

■ 重要性判断とバウンダリー拡大

- ・事業者の重要性判断による対応課題の設定
- ・事業活動の直接的・間接的な環境への重大な影響を認識

■ 持続可能な社会への移行

- ・国連主導の移行取り組み(パリ協定・SDGs等)が基調の社会へ
- ・事業環境の不確実な構造的変化が長期間にわたって続く可能性
- ・事業者の持続的成長には持続可能なビジネスモデルの確立が不可欠
- ・持続性戦略の中で行われる重要な環境課題への対応という構図
- ・対応の成否はESG情報に集約・・・機関投資家が重大な関心

■ 環境報告を行う事業者の促進

- ・環境報告を行う事業者が2006年以降伸び悩み
- ・持続可能な社会へ向けた環境報告のインフラ整備へ

現行ガイドラインからの変更ポイント

■ マテリアルバランス型 → 持続性戦略型

- ↓
- ・マテリアルバランスによる環境マネジメント情報…事業エリア、実績中心
- ・持続性戦略における重要課題対応…バリューチェーン、経営体制・方向性中心

■ プリセット課題の遵守要請 → 事業者独自の課題設定

- ↓
- ・報告原則+プリセット課題…横並びの対応
- ・事業者の重要性判断による独自の課題設定…事業特性の反映

■ 環境パフォーマンス重視 → マネジメントアプローチ重視

- ↓
- ・環境マネジメントのPDCA情報…将来見通し情報の不足
- ・組織体制と経営の方向性情報…課題対応能力と状況把握能力を評価

■ 一体型ガイドライン → 分冊型ガイドライン

- ↓
- ・自己完結的な一体型ガイドライン…読み解く時間コストの負荷
- ・ガイドライン本体+付属文書(作成の手引き、解説書)…事業者の工夫余地

■ 環境会計スキームの組み込み

改定ガイドラインの構造

- ガイドライン全体の構造…コンパクトなガイドライン本体＋詳細な付属文書
- ガイドライン本体の構造…基礎情報＋記載事項＋主要な環境課題の例示
- 付属文書…わかりやすい作成の手引き＋解説書(難解な事項等を平易に解説)

